

「若手研究者支援 2 次募集」海外調査	
現代中国農村社会の社会的再生産の危機——農民工家族の農村-都市移動・定住を中心に	
氏名 YU LE	所属 人間文化創成科学研究科ジェンダー学際専攻博士後期課程 3 年
期間	2025 年 9 月 25 日 ～ 2025 年 11 月 4 日
場所	中国、湖北省
施設	村の党員・群衆サービスセンター等

1. 研究目的と海外調査研究の必要性

本調査の目的は、農民工(出稼ぎ労働者)の子ども世代の都市移住実現に伴う家族全体の経済負担増加を、ジェンダー視点から解明することである。申請者はこれまで湖北省茶県を主たる調査地とし、「新型城鎮化」(都市化)政策の実態、第一世代農民工の非自発的帰郷と生計問題、農二代の県城住宅取得過程、農民工家族における家族内資源配分の不平等などについて研究を進め、学会発表および論文執筆を行ってきた。今回の海外調査は、これまでの問題関心の延長線上に位置づけられ、農民工家族の実態ならびに農村社会の変容メカニズムを立体的に把握する上で不可欠なものである。

2. 調査結果について

本調査は、農民工家族全体の経済負担増加の一側面として、高額な婚姻支出の実態を考察した。湖北省茶県の「高額結納金抑制」モデル村・雲村や周辺村落、県城のブライダル会社における現地調査、加えて 20 代後半の男性 6 名への聞き取りを通じて、以下の知見を得た。

第一に、婚姻支出の実態と家計負担の構造を解明した。農村では高額な婚姻支出が一般化し、結納金、婚約宴、挙式・披露宴、住宅購入が大きな負担となっている。特に住宅購入費が最大の支出項目だが、政府の抑制政策はこれを対象化していない。適齢男性が単独で負担することは困難で、親世代を含む家族総動員による資金調達構造が確認された。第二に、政府の「高額結納金抑制」政策の限界を明らかにした。政府は政策宣伝や党員・村幹部の模範示范により結納金抑制を図っているが、効果は極めて限定的である。「節約型結婚式」は地域に浸透せず、婚姻市場の高額支出構造は変革されていない。第三に、婚姻コスト上昇を「家庭再生産の危機」として再定位した。高額結納金を個人の負担ではなく、世帯単位の次世代再生産コストとして位置づけた。婚姻コスト上昇は以下の影響をもたらしている：(1)若年層の「結婚難」「非婚化」(特に貧困男性の排除)、(2)親世代の過度な資金投入による老後資金消耗と生計脆弱化、(3)男性優先の資源配分によるきょうだい間不均衡、(4)家族関係の緊張と再編、(5)地域の人口再生産困難化と不平等なジェンダー秩序の再強化。これは、国家による福祉・住宅・雇用保障の不十分さの中、再生産責任が国家から世帯へ転嫁される問題を示している。

参考文献

- 劉旭陽 (2024) 「中国伝統農区的房地產繁榮、商品化与社会再生産危機——基于河南省 PY 県的調查分析」『湖北工程学院学報』4, 101-114.
 斬小怡・段朱清 (2019) 「天价彩礼源何来:城鎮化下的中国農村男性婚姻成本研究」『婦女研究論叢』6, 18-31.
 賈志科・沙迪・風笑天 (2018) 「性別失衡背景下当代青年婚姻支付問題研究」『青年探索』1, 92-100.

ヨ ラク／お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 ジェンダー学際研究専攻